

議会だより

暑さにまけない元気っこ



蒲生幼稚園5歳児のプール遊び

Contents

- 6月定例会一般質問 2
- 平成25年度の政策予算 12
- 委員会のうごき 13
- 審議議案の一覧 15

平成25年

第34号

8月1日発行

一般質問

新たな玄関口とスポーツで 東近江市を活性化

東近江市民クラブ 周防清二

○ 観光物産振興ビジョンを実現するため、新幹線新駅や蒲生インターを活用して、人の流れを市内に呼び込むための施策は。

○ 当市は東の石樽トンネルによって、東海地方からの車の流入は増えており、また新たな玄関口である蒲生インター開設によって、更なる交通の利便性向上が期待されていますが、ただ市内を通



東近江市が支援する MIO びわこ滋賀の選手たち

○ サッカーチーム「MIO びわこ滋賀」のホームタウン受け入れにより多くの来訪者が期待できるが、活性化策は。また、スポーツ施設の利用規定の見直しは。

○ 「サッカーを市の活性化につなげたい」との思いから、ホームタウンとしての支援を決定しました。

○ 今回の土嚢（ど）の30個を備えたステーション3カ所が予算化され、このことに対しては一定の評価をしている。

○ 再度ゲリラ豪雨が襲う可能性は無いとは言えず、その時に土嚢がいくつ必要なのか、昨年8月の被害を参考に試算すると、浸水した金屋大通りから清水一丁目の踏切まで、土嚢を両サイドに一列並

○ 浸水に備える金屋大通りの商店



浸水に備える金屋大通りの商店

○ 今年8月に発生した市内でのゲリラ豪雨は、床上浸水など多くの被害をもたらしました。この事態を市として重く受け止めていきます。

○ 指摘の土嚢約1万個を常に確保することは、土嚢袋の耐久性や保管場所の問題からも困難であると考えています。

ゲリラ豪雨に耐えられるのか

東近江市民クラブ 大洞共一

○ 今回の土嚢（ど）の30個を備えたステーション3カ所が予算化され、このことに対しては一定の評価をしている。

○ 今年8月に発生した市内でのゲリラ豪雨は、床上浸水など多くの被害をもたらしました。この事態を市として重く受け止めていきます。

○ 指摘の土嚢約1万個を常に確保することは、土嚢袋の耐久性や保管場所の問題からも困難であると考えています。

○ 今年8月に発生した市内でのゲリラ豪雨は、床上浸水など多くの被害をもたらしました。この事態を市として重く受け止めていきます。

○ 指摘の土嚢約1万個を常に確保することは、土嚢袋の耐久性や保管場所の問題からも困難であると考えています。

地域活性化に期待大

蒲生SICの開通

東近江市民クラブ 大澤 貢



蒲生SIC周辺にある、あかね古墳公園

問 国道8号および市内中心部からのアクセス道路の整備状況は。

答 主要地方道土山蒲生近江八幡線の歩道整備や、羽田バイパスの延伸が県道路整備アクションプログラムで計画され、先線は岩倉バイパスま

問 蒲生スマートインターチェンジ(SIC)を活用した周辺地域振興ビジョンは。

答 インター周辺は市街化調整区域で、かつ農業振興地域であり、法的な利用条件が厳しく方向性が見いだせない状況にあります。

問 雪野山古墳を含む古墳群を活かす観光振興ビジョンは。

答 当古墳群は蒲生SICに近く、雪野山古墳は平成元年に発掘されてから今年で25年を迎え、関係課では出土品を保存処理中であり、今後は市内各地の歴史文化とネットワークを形成し、それらを活用した観光まちづくりを検討したいと考えています。

問 当古墳群は蒲生SICに近く、雪野山古墳は平成元年に発掘されてから今年で25年を迎え、関係課では出土品を保存処理中であり、今後は市内各地の歴史文化とネットワークを形成し、それらを活用した観光まちづくりを検討したいと考えています。

で接続し、国道8号までのルートが順次整備される予定です。

市内中心部へのアクセス道路については、都市計画道路近江八幡八日市線を三津屋バイパスとして、三津屋町地先のほ場整備と合わせて事業を進めています。

問 学校横山線と鈴宮川線の道路新設の考えは。

答 市道学校横山線は、蒲生SICと国道477号を結ぶ道路として、地元3自治会に具体的な計画をお示しし、ご理解をいただいた上で詳細設計や用地測量を進めたいと考えています。

問 市道鈴宮川線は、今年度概略設計を実施し、地元と協議してまいります。

答 支所への参事員配置の効果は。

問 相談の件数は地域によって異なりますが、相談者からは総じて良い評価をいただいています。継続配置は、一定の検証の上判断します。

高齢者に生きがいの場を

東近江市民クラブ 寺村 茂和



高齢者のサークル活動：延命荘での生け花教室

あわせて、延命荘を使用している老人クラブ連合会の事務所移転問題もあり、延命荘を閉鎖せず、雨漏りや便所など軽微な修繕で引き続き利用しては。

問 最終的には閉鎖・解体といたしますが、当面は延命荘の機能を維持存続して、その間に改めて次なる方策を検討します。

問 危機管理センター機能を兼ね備えた庁舎増築棟は、災害発生時にその機能が十分発揮できる構造と、迅速・的確な運用が大切である。

特に、大規模地震発生時には電気、上下水道などのライフライン断絶に備えることが必要であり、時節によっては空調設備

の使用も可能でなければならぬ。

また、都市ガスのパイプ断絶に備え、プロパンガスの併用も必要と思つ。

万全なバックアップ機能は、設計に盛り込まれているのか。

問 エネルギー源は、都市ガスと電気の併用を予定しています。

空調については主に都市ガスにより賄い、会議室等個々の部屋は電気によるものを計画しています。

また、電力供給が停止した場合、燃料の補給がなくても消防設備や電算システム、通信機器等が稼働し、災害対策本部としての運営が3日間可能な非常用発電機を設置することになっています。

問 てんびんの里文化学習センターの美術館構想は、如何に考えているのか。

答 所蔵している絵画の大きさや数量などを考慮し、2階部分に美術館機能を付加する計画を検討します。

問 老人福祉センター延命荘が26年3月に閉鎖されると、高齢者の生きがいづくりとして行われている趣味の15教室の代替施設はどこになるのか。

受講者290人の内、約1割の方が公共交通機関を利用してのこと

を考えると、八日市駅近くで、しかも講座実施会場が分散しないことが必要である。

問 危機管理センター機能を兼ね備えた庁舎増築棟は、災害発生時にその機能が十分発揮できる構造と、迅速・的確な運用が大切である。

特に、大規模地震発生時には電気、上下水道などのライフライン断絶に備えることが必要であり、時節によっては空調設備

一般質問

安心安全の対策は万全か

東近江市民クラブ 澤田康弘

○ 南海トラフ巨大地震は、広いエリアで甚大な被害が想定される。

○ 国は、自治体、企業、住民に自ら取り組める対策の重要性を訴えているが、市の防災減災対策は。

○ 昨年実施した防災アセスメント調査では、南海トラフ地震発生時よりも鈴鹿西縁断層帯の活断層地震の方が被害範囲が大きいと予想しています。

○ その想定から、防災教育訓練を継続実施する一方、自治会、企業などの積極的取り組みが重要です。

○ また、企業、団体さらには、県内外の自治体との間の応援協定を締結し、災害支援として相手方の自治体への物資支援や人的派遣、また、避難者の受け入れなどの対応をします。

○ 犯罪発生が増える状況の中、防犯灯の設置増

○ 南海トラフ巨大地震と通学路の安全対策および自治会の防犯カメラの要望への対応は。

○ 防犯灯は防犯に重要で、集落間の通学路は市が整備しており、集落内や周辺等は市の補助金により自治会で設置していただいています。

○ 既存の灯具をLED化する要望にも、1自治会年10カ所から20カ所に拡大して補助することとして、今議会の補正予算に計上しました。

○ 監視カメラの設置は防犯にも有効と考えますが、プライバシー保護などの運用上の課題もあり、取り扱いは慎重を期します。

○ 垣見隧道（都市計画道路路中学校線）について

○ 現隧道を残す理由は。

○ 現隧道を残す理由は。



改修間近な垣見隧道

② 現隧道の耐久性は。

③ 国・県の補助は。

④ 完成後の管理は。

○ ① 現隧道を取り壊すと、工事期間が4年程度かかり、歩行者も近隣の踏切に迂回することになり、事故等の危険性が増します。また、現隧道を残すことにより工事費を抑える効果もあります。

○ ② コンクリートの強度や鉄筋の腐食には問題がなく、樹脂の注入で構造物の長寿命化を図ります。

○ ③ 国からの交付金が55%、残り45%は市費で、その95%に合併特例債を充当します。県の負担はありません。

○ ④ 完成後は県に移管となります。

どこがするのか維持管理

市政会 杉田米男

○ 一級河川・山路川に架かる橋は老朽化が進み、数年前より猪子町自治会から改修要望が出ている。

○ 市が管理する法定公共物であるにもかかわらず、法定外公共物扱いとして地元自治会になぜ責任を持たせるのか。

○ 該当の橋は、一級河川に架かる占用物件であると考えられますが、東近江土木事務所

○ 確認したところ、占用申請がないことから所有者の特定ができません。

○ この橋は里道と一体的に利用されており、里道の一部であると考えられますので、維持管理は地元自治会にお願いすることになります。

○ 早期現地に赴いて、これまでの経緯等を踏まえ、対処方法を検討します。

○ 能登川病院を公立で運営する間は、自助努力のできる限りのことをやることから、経営改善実行の目標設定がされている。

○ 今後も引き続き、地道な努力を重ねます。



自治会管理となっている一級河川の橋

○ 目標値の入院患者数一日平均74名は、常勤医師数7名が平均10・6人の患者を受け持つこととなり、非常にハードルの高い目標値であると考えています。

○ いずれにせよ目標値は、医師の動向により達成状況が変化しますので、経営検討委員会においてご意見をいただき、随時見直しをしていきます。

○ 26年9月時点での目標医師数は7名となっている。

○ 病棟改修により106床となるが、この医師数で機能するのか。

○ 現在、医師確保については、滋賀医科大学はもろんのこと、民間医局や近隣医療機関も頼りながら懸命に努力を行っています。

○ 今後も引き続き、地道な努力を重ねます。

○ 今後も引き続き、地道な努力を重ねます。

○ 今後も引き続き、地道な努力を重ねます。



石樽トンネルから琵琶湖まで、東西の幹線道路が必要

異議あり 都市計画道路の見直し

市議会

西澤 善三

○ 今回の都市計画道路の見直しで、愛知川左岸道路の御河辺橋から上流が廃止される予定だが、市内東西軸の通過車両のためには必要では。

また、各都市計画道路の着工・竣工時期とその必要経費、あわせて合併特例債活用の基準は。

○ 東西交流軸の整備の必要性は基本方針の中に掲げており、既存道路の整備状況も踏まえ、愛知

川左岸と右岸の道路整備を促進し、東西軸の充実を図っていきます。

そのため、関係路線の整備については県に申し入れていきます。

また、都市計画道路の着工時期等は、今年度策定する道路整備アクションプログラムでお示する予定です。

都市計画道路は、社会資本整備総合交付金事業の対象となりますので、合併特例債の活用を考慮していきます。

○ 土地開発公社は現在5億円の現金と25億円の土地を所有しているが、都市計画道路建設と土地開発公社の連携・運営は。

○ 道路整備事業の推進には用

地取得をいかにスムーズに進めるかが大変重要です。

現年度予算での計画的な用地取得を基本にしていきますが、地権者の申し出等により土地開発公社で先行取得を行っています。

案件が生じた段階でその都度協議を行い、対応しています。

○ 地域振興事業団による市道管理では、市道整備の順位付けや問題発生時の早期対応が難しいのではないのか。

○ 市道の整備や改良については、市が損傷の程度や緊急性を公平に判断したうえで整備を進めています。

事業団が日常的にパトロールをすることで、損傷箇所を早期に見えます。突発的な対応は、職員がまず現場を確認し、その場で対応可能なものは職員が対応し、大掛かりな修繕が必要ときは事業団や業者に指示をしてお対応しています。

望まれる市有地の有効活用

市議会

岡崎 嘉一



25年末完成予定の蒲生SIC

○ 蒲生スマートインターチェンジ(SIC)周辺約9000㎡の市有地の活用は。

○ この土地はSICの出入口にあり、主要地方道土山蒲生近江八幡線に接することのできる土地であることから、周辺土地の有効利用を考える上で重要な土地と考えます。

主要地方道からの進入路を含めた利活用については、地元のご意見も交えた中で検討しますが、当面は緑地として利用していきます。

在、市は「健康ひがしおらみ21」第2次計画の中に盛り込む考えです。

この計画の中には、喫煙率の減少や、ウイルス感染による発症予防として肝炎ウイルス検査の受診率の向上を掲げる予定です。

また、がんの早期発見として、がん検診推進事業のクーポン券利用率の向上や、健康推進員と協力した乳幼児検診に來られたお母さんへの受診啓発、壮年期の方や未受診者の受診増加等を盛り込んでいく考えです。

○ 毎年的人员計画はいつ頃どのようにして決定されるのか。

○ 5月の職員採用試験委員会、当該年度の職種の定年退職者数や専門職の充足状況等を考慮して、職員採用計画を立てています。

その後の早期退職の申し出や新たな事務事業への対応等必要に応じて、計画の見直しを協議していきます。

一般質問

地域医療の要 東近江総合医療センター

日本共産党議員団 山中一志



申し出をさせていただき、発達支援センターの臨床心理士を派遣することにしています。

障害診療に係る臨床心理士や作業療法士等の雇用について、積極的に総合医療センターと連携し支援していただきたいと、滋賀医科大学の小児科学講座から要望が出されました。

発達障害外来が近隣には少ないため患者が集まらず、医師の負担が多くなっていることからの支援要望でした。

東近江総合医療センター運営委員会設置の進捗状況は、委員会設置は、東近江総合医療センターにおいて最終調整中と聞いています。

設置目的は、地域医療および地域医療連携に関することなど、東近江総合医療センターの運営・管理に関して、幅広く意見交換をする場であると聞いていますので、市としても様々な提案などをしていきたいと考えています。

行政と医療機関の連携システムは、市役所の医療・福祉・健康保険担当課が連携し、また、市立病院においては地域連携室とも連携を図り、医師会のご協力を得ながら、情報の共有化に努めていきたいと考えています。

県内で子どもの発達障害の相談や治療ができる医療機関は多くはなく、東近江総合医療センターに発達障害外来が設置されていることは極めて重要なことである。専門外来としての発達障害外来を含む小児科に関する要望が市に出されたと聞か。

今年3月、小児科医の負担軽減のため、発達

市民を守る姿勢を

日本共産党議員団 野田清司

住民と接する一番身近な市政が、市民生活の防波堤の役割を果たす必要がある。市長は、アベノミクスを評価されたが国民世論は様々だ。これで市民を守るのか。

安心安全は行政の責務であり、豊かな歴史や文化、伝統があるこの地域で、市民が夢や誇り、自信が持てるよう、攻めの姿勢でまちづくりにあたりたいと考えています。

96条の改憲発議に国民世論も保守系識者も反対の声をあげているが、憲法問題については、様々な議論があることは承知していますが、国会での議論を注視していきたいと考えています。

新駅設置に関する請願に対応するためと調査費を突然計上したが、請願書は、公的な協議会で公的な議論を求めたものである。

「TPP断固反対！ ウンはつかない」と公約した自民党の交渉参加に怒りが広がっている。

市長は農林水産業の育成を掲げているが、TPPはこれを根こそぎ壊す。反対の姿勢を示すべきでは。

7月に予定されているTPP協議に向け、今後どのような変化があるのか、予断を許さない状況です。

この大事な農業、農地、自然を守るため、国の動向をしっかりと注視していきたいと考えています。

調査費の取り下げをすべきでは。

この請願の採択に、誠実に対応するため実施するものです。

米原―京都間に新駅が必要と想定し、一步を踏み出すためのもので、請願駅になるとは考えていません。

知事や近江八幡市長は、時期尚早と不快感を示している。北陸新幹線



夢か現(うつ)か、新幹線新駅構想

一般質問

学校図書館の積極的活用を

日本共産党議員団 田郷 正



図書館司書派遣による玉緒小学校での授業

なり、子どももの読書量が増え、心安らぐ居場所となっています。

◎ 今後は、学校図書館を核として読書活動をさらに推進していく、授業の中で学校図書館の積極的活用のため、学校図書館司書と教員の連携を密にしていきたいです。

まそうとしている。会社ぐるみの不正搬入は明らかでは。

◎ 市が行った調査でも、過去の不正搬入量などから1従業員が行ったこととは認定しがたいと考えています。

◎ 会社ぐるみの不正搬入の疑念はありますが、現時点で確認までには至っていません。

◎ 風袋重量の誤魔化しで、6月21日から不正が発覚した8月16日までの間は気に130トンも異常に増え、9月には100トン減っている。明らかではないか。

◎ 御園産業に聞き取り調査もしましたが、合理的で納得できる報告はされていません。

◎ 速やかで厳格な行政処分が必要では。

◎ 御園産業は会社ぐるみの不正搬入は認めておらず、全面的に争う姿勢です。司法の判断が下された時点で、慎重かつ厳格な処分を検討します。

地域医療の将来展望は

太陽クラブ 大橋 保治

◎ 今定例会で、地域医療の充実として能登川病院改修工事に1億5千万円が計上された。市長は開会日のあいさつで、能登川病院を急性期・回復期の受入れを目指すと言明されたが、亜急性期や維持期については。

◎ また、26年4月から60床から106床と増えるが、医師や看護師等のスタッフ数は。

◎ 能登川病院は、専門的な肝臓疾患など消化器内科の急性期疾患や近隣急性期病院の地域関連病院として、手術後の対応や亜急性期、回復期、維持期の患者の受け入れを予定しています。

◎ 医師や看護師等の必要人数は、26年9月には、常勤医師7人と非常勤医師6・9人、看護師については59・9人の目標を掲げており、厳しい状況ではありますが、可能な限

り早い段階で確保できるように努力いたします。

◎ 医師確保については、滋賀医科大学だけに頼るのではなく、京都府立医大や京大に間口を広げなければならぬ。看護師の体質改善で医師に居心地の良い病院に。医師の友人や人間関係で確保すると発言された。

東近江総合医療センター



子どもたちを病気から守るワクチン接種

の整備や医師派遣には滋賀医科大学の協力は不可欠であったが、このような発言で憤りを感じられていることも否めない。

◎ 滋賀医科大学と良好な関係を築くため修復する必要があるのでは。

◎ 医師の確保が困難な中、滋賀医科大学だけに無理なお願いをするのでなく、できるだけチャネルを増やして医師の確保に努めたいという願

いからの発言です。これまで滋賀医科大学には、東近江総合医療センターや能登川病院、蒲

生医療センターの医師確保だけでなく、在宅医療や小児の発達支援など幅広い分野において、地域医療を支えていただいていることに対し、大変感謝をするとともに、今後大きな期待を寄せているところ

です。

一般質問

公の施設閉鎖解体後の 跡地利用は

新政会

北浦義一

○ 能登川地区における公の施設改革計画で閉鎖されている施設や解体されている施設、老人福祉センター・織寿苑・こぼと保育園・あやめ児童館等の今後の土地利用はどのような計画をしているのか。

また、織寿苑隣接の公園の利用、児童遊具の更新やトイレの整備はどのように考えているのか。

○ 老人福祉センター織

寿苑跡地は、現在、一般の方や能登川ひばり保育園の職員駐車場として利用しています。こぼと保育園は、今年4月から休園しており現在空き施設となっており、あやめ児童館については、この6月議会で解体関係の補正予算をお願いしています。

また、トイレについては、利用者からの存続要望も踏まえ、管理経費や現況を確認検証し、維持管理していただける団体等を探していましたが、見つからず併せて撤去しました。

幸い、近くに公衆トイレがありますので、利用者にご理解いただいた上でそのトイレを利用していただいています。再設置については、今のところ計画していません。

○ 平成27年2月および28年1月には合併10周年を迎えるが、記念事業として市民憲章の制定としてはどうか。

また、県内での制定状況は、

○ 市民憲章の制定については、合併10年を機に市政アドバイザーからもご意見を伺いながら検討をしていきます。

県下13市の制定状況は、東近江市を含め4市が制定されています。

災害に強いまちづくり

新政会

前田清子

○ 地区ごとの防災計画が必要では。

○ 広大な地域の防災対策を進めるにあたり、災害に強いまちづくりの推進のため、25年3月に地域防災計画を修正し、自治会等を防災の基本単位、小学校区やコミュニティセンターエリアを防災地区、その地域を統括する各支所単位に防災ブロックを設定しています。

○ 防災ブロックには、災害時に避難所や医療救護物資集積拠点などを配置して、支所ごとに災害特性に応じた防災対策を進める事としています。

また、各支所には防災担当職員を配置し、地域をよく知っている者が地域ごとの特性に合わせた防災対策を進めていき、災害時には支所ごとに現地災害対策本部を立ち上げ、本庁担当部署と連携しながら、より住民に近

い場所で防災対策に取り組む計画です。

○ 新幹線新駅設置検討調査は広域ですべきで、調査後の進め方や今後必要とする予算、今回の調査において市民生活への影響は。

○ 今回の調査は、「東海道新幹線（仮称）五個荘駅新設に関する請願」が昨年の6月市議会にて採択されたことを受け、誠に対応するために行うもので、新駅を設置した



自治会で行われている防災訓練

調査後の進め方等については、調査結果を見て判断してから考えます。

○ 今回の調査の影響については、新駅設置の場所として、特定のポイントを指定し調査を行うのではなく、今後の検討材料として、

市内で設置した場合を想定した調査であり、市民に不安を与えるものではないと考えています。

○ 待機児童解消策に保育ママ事業を予定しているが。

○ 待機児童が多い八日市地区で待機児童解消を目的に家庭的保育事業を予定しており、実施数を増やすか他の地域でも実施するか今後需要を見極めながら計画してまいります。

○ 再設置が待たれる児童遊具



再設置が待たれる児童遊具

有効な活用方法について検討をしていきます。

○ 児童遊具については、老朽化が激しく管理上危険が伴うことから、織寿苑解体と併せ一部を残して撤去しましたが、跡地利用については遊具の再設置を含め、現地の状況

を再確認し、検討していきます。

一般質問

障がい者に働ける場を

公明党

竹内典子

○ 4月から施行された、障害者優先調達推進法に基づく当市の取り組みは。

○ 法律に合わせた具体的な取り組みはまだできていませんが、これまで近江鉄道駅2カ所のトイレ等の清掃や図書館の緑地管理、印刷等についても発注実績があります。今後、作業所等が製作・提供できる物品・役務の調査を行い、その情報を

共有して全庁的に取り組んでいきます。

○ 学童保育所に入所している発達障がい児に対する対応として、指導員数、専門性、休養室の有無、学校等との連携は。

○ 指導員については、障がいのある児童が入所する場合、その保育の必要に応じてさらに1名以上を配置するとしています。専門性の確保については、平成23年から研修会を開催しています。

休養室については、学校の空き教室利用などを除いた単独の施設では確保しています。休養室は必要のため、今後の施設整備では考えていきます。

子どもの生活の連続性を確保するため、学校と安全

に関する情報交換、特別支援学級の担任教諭との情報の共有等、連携を図っています。

○ 障がい児放課後等デイサービスの現状と課題は。

○ 当市にはすでに2カ所の施設がありますが、新たに26年度より能登川介護予防センターひだまりの活用により、開設が予定されています。今後もサービス基盤の充実に向け事業者との協議を進めていきます。

○ 幼稚園などのPTA奉仕作業で出た草や枝の処理方法は。

○ 事業系可燃ごみとして直接日野清掃センターへ搬入するよう各園に周知しています。今後は設置型コンポストによるリサイクルも考えていきます。

○ 不育症の保険適用外の治療費の助成は。

○ 実態把握に努め、導入に向けた検討を行っていきます。

待機児童の解消を

公明党

村田せつ子

○ 働きたいお母さんが安心して子どもを預けられる環境整備と、働ける環境が整うまで一人一人に丁寧に対応することが重要ではないか。

○ 今年度は、定期申し込み時期だけでなく、申し込み前から入所等の相談に応じることで、皆さんが安心して入所申し込みができるように努めます。

○ 蒲生幼稚園は平成28年度、移転改築の予定であるがその受入れ体制は。

また、安心安全のための周辺道路の整備と文化ホール・コミュニティセンター駐車場の確保は。

○ 新たに保育園機能を併せ持つ認定こども園として予定しています。

長時間利用児（保育園機能）として、0歳と1歳児で10人、2〜5歳児各10人ずつ計50人と、短時間利用児（幼稚園機能）

等の駐車場は、平日の昼間については不足することはないと見込んでおり、不足が予測される場合は、隣接する公共施設の駐車場を利用することで対応します。夜間や休日には蒲生幼稚園の駐車場も利用していただけます。



今年開園した認定こども園あつぷるでの保育

○ まずは高齢化が進み、団塊の世代が75歳以上となる2025年へ向けて、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援が日常生活の場で、一体的に切れ目無くできる地域包括ケアシステムづくりを。

○ 医師、歯科医師、薬剤師など16人に在宅チーム医療推進に向けた地域リーダーになっていただきました。

特に、今年度は圏域ケア会議を設置して課題の発見や整理を行い、地域包括ケアシステムの実現を目指す考えです。

○ 蒲生幼稚園は平成28年度、移転改築の予定であるがその受入れ体制は。また、安心安全のための周辺道路の整備と文化ホール・コミュニティセンター駐車場の確保は。



近江鉄道平田駅トイレの清掃業務

一般質問

自治会を守る！育てる！ 高齢者自治会の実情

栄和会

市木 徹



市からの譲渡で、運営に苦慮する自治会館

查や自治会の実態把握を進め、持続的にコミュニケーションを維持するためのより有効な施策を検討していきます。

市内で、最も

世帯数が少ない自治会は4世帯で、30世帯以下の自治会は30団体あります。そのうち、高齢者世帯の割合が50%を超えるのは、5自治会あります。

各自治会の会計状況や、自治会運営の維持が困難な事例については、正確には把握していません。

市内でも、過疎の進む小規模自治会の高齢者世帯は増加し、このままでは生活の場である自治会は崩壊する。

自治会の構成実態と自治会の維持経費の把握はできているのか。

小規模で、高齢者世帯率が80%を超える自治会を早急に確認し、市税を使ってでも自治会を維持する施策が必要では。

小規模で高齢者世帯率が80%を超えるような自治会が存続するためには、財政支援だけでは集落の高齢化や人口減少に歯止めをかけることは困難と考えられます。

住民生活を守るためコミュニティ活動の重要性は十分認識していますので、行政に何を求めているのか、聞き取り調

見通し甘い都市整備計画

栄和会

横山 榮吉

垣見隧道（都市計画

道路中学校線）は、総工費が、当初は20億円であったが30億円になり、さらに33億7400万円になった。

この事業の財源内訳は、要望のあるこの隧道は、道幅が狭いため、緊急車両が通行でき、一般車両も安全で安心して通行できることが必要です。

なお、国からの交付金は55%で、残りは合併特例債等を活用する予定です。

蛇砂川新川の野村沖地先に架かる橋梁設置の約束は、実現できるのか。

また、外環状線聖徳工区（都市計画道路小今建部上中線）から近江八幡市方面への工事の実施と、

県道高木八日市線芝

原地先の歩道整備は。

橋梁は県と協議しながら設置の方向で進めています。

外環状線聖徳工区は平成29年度未完了を指して事業を進めています。

その先は昨年度予備設計が終り、事業化に向け関係機関と協議調整中です。県道高木八日市線の歩道整備は、県道路整備プログラムで、

今年度は、暫定的な幅員となりますが、歩道整備に着手される予定です。

旧市時代から幾つもの違法建築が行われてきた。直近にも住民から違法建築について通報が寄せられた。

過去の事案も含め再調査し、公平公正かつ厳正な対応を。

現況を確認し違法建築物と判断された場合は、法令等に基づき指導や是正命令を行います。違法建築物を防止することで安全で健全なまちづくりに取り組んでいきます。

21年6月議会で発達支援センターは就学前児童から就労希望者までトータル支援する施設と回答された。開設5年目に入るが十分に活用されているのか。

めだかの学校の利用者は4年間で延べ488人。センターにおける就労相談者は8人で、就労希望者にはハローワーク等関係機関と連携しながら支援しています。



約束された蛇砂川新川の橋

一般質問

確かな実現を
観光物産振興ビジョン

栄和会

丁野 永正

○ 市の観光物産振興ビジョン実現について、市長の強いリーダーシップを求める。

○ 市のイメージづくり、市民の愛着の醸成、農林水産業や商工業の振興をめざして、3つの戦略を基本に策定しました。

○ 具体策として観光物産振興フォーラムの実施により周知を図り、推進のため（仮称）観光物産振興ビジョン推進委員会を立ち上げ、ビジョンや実施計画の進行管理に努めます。

○ 観光客を増やすため、江州音頭フェスティバルを目玉とした、新たな観光イベントを大々的に創出しています。

○ 現在は大風まつりなどの観光イベントのほか、市の特徴を生かした農家民泊の体験、東近江市ならではの情報を付加した

着地型観光の推進など、

体験型・交流型の観光企画に取り組んでいます。

真の観光振興を図るための新たなイベント創出

については、推進委員会の意見を聞きつつ検討していきます。

○ 中心市街地の賑いの回復、特に、八日市のシヤッター商店街の改善策としてどのような手段を考えているのか。

○ 空き店舗対策としてウエルカムショップ支援事業や女性のための創業塾、チャレンジショップ

などの事業に取り組んでおり、賑い創出対策としては中心市街地や商店街で実施されている活性化事業のイベントを支援しています。

今後の市街地活性化や

観光物産振興対策としては、東近江アーバンデザインセンター（まちづくり会社）準備会に、推進

のための諸業務の企画、運営等の実施を委託します。

○ 主要地方道栗見八日市線・建部日吉町地先の道路拡幅と歩道整備の早期実現を。

○ 当路線部分は昨年度、県道路整備アクションプログラムで計画されました。



人気の高い農家民泊

東近江市は2度にわたる合併で誕生し、1市4町で選ばれた24名と、後の合併による2町から選ばれた9名を加えた33名で、当初の4年間、議会運営が行われました。

この間、議会改革に取り組む、議会運営の基本的事項を定めた「東近江市議会基本条例」と、議員の行動規範となる「市議会議員政治倫理条例」を制定しました。

議員定数においては、合併協議で24名にする取り決めではありませんが、地方議会には「地域住民の意思を代表する機能」、「自治立法機能」、「執行機関の監視機能」の基本的な機能があることから、

特別委員会や議会運営委員会での議論を重ねた結果、21年6月定例議会において定数26の条例を可決しました。

21年10月の選挙で選ばれた26名の議員はこの4年間、さらなる議会改革を進める中で、議員定数についても再度議論を重ね、議会の機能の低下を招きかねません。

これらを考えあわせた上で、さらなる議会改革の環境として、定数を1名減らすことを6月定例議会で議員提案しました。

「合併協議での24人を尊重すべき」や「機能低下を招くため現状の26人」などの反対意見もありましたが、議員定数1名減を賛成多数で可決しました。

地方税法の一部改正に伴う条例改正。以上3議案は専決処分事項の承認を求めるもの。全員賛成で承認

定数1減を可決
東近江市議員定数条例

第2回臨時会

5月20日に平成25年第2回臨時会が開催され、議案4件を審査しました。

議案第57号
平成24年度一般会計補正予算（第10号）
法人市民税や特別交付税等が増収になったため、減値基金などへ9億3300万円を積立他。

議案第58号
平成24年度国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第4号）
国民健康保険財政調整基金に2億5000万円を積立。

議案第59号
市税条例及び都市計画条例の一部を改正

議案第60号
副市長選任の同意
副市長に、中嶋喜代志氏を選任するもので、任期は平成25年5月21日から4年間。
全員賛成で同意

6月補正予算

強く豊かに

小椋市政政策予算を可決

一般会計補正21億4千万円

平成25年2月17日に市長選挙が行われたため、当初予算は義務的経費や継続的事業を中心とした「骨格予算」が計上されており、今回の6月補正では当市の目指す3つの理念の実現に向け、5つの基本政策を重点的に取り組むために必要な政策的経費を盛り込んだ肉

付予算が編成され、議会は審査の結果、可決しました。
補正後の一般会計は、439億7千万円となり、前年度当初予算に比べ1・3%減、特別会計、企業会計を含めた全会計では748億7820万7千円で同1%増となりました。

3つの理念

- ◆ 合併してできたまちのスケールメリットを活かし均衡ある発展をめざす。
- ◆ 市民の声を市政に活かす市政運営に努める。
- ◆ 豊かな歴史・文化・伝統を誇るまちの姿を子や孫に伝え若い人が夢を持てる地域にする。

平成25年度 予算額(補正後)

会計名	予算額	うち6月補正分	前年比
一般会計	439億7,000万円	21億4,000万円	-1.3%
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	111億8,000万円	0.8%
	国民健康保険(施設勘定)	18億1,900万円	※726.8%
	後期高齢者医療	9億1,100万円	-2.9%
	介護保険	73億2,470万円	70万円 3.7%
	簡易水道事業	2億3,000万円	10.9%
	下水道事業	33億1,500万円	3.0%
	農業集落排水事業	13億700万円	0.9%
	公設地方卸売市場	5,080万円	17.1%
	小計	261億3,750万円	70万円 8.6%
企業会計	水道事業	25億7,110万8千円	2.7%
	病院事業	21億9,959万9千円	2億2,354万5千円 -27.1%
	小計	47億7,070万7千円	2億2,354万5千円 -13.6%
合計	748億7,820万7千円	23億6,424万5千円	1.0%

※ 25年度から蒲生病院の予算が企業会計から国保(施設勘定)に移ったため、前年比大幅アップとなりました。

5つの基本政策に基づく補正予算の概要

【均衡ある発展をめざした地域の活性化と基盤整備の充実】

・市道八日市瓦屋寺線 1億6200万円

通学路でもある近江鉄道浜野踏切を安全かつ円滑に通行できるように、拡幅工事を実施

・街路整備(中学校線、小今建部上中線) 5億1049万円

・都市計画画道路中学校線(垣見隧道)および小今建部上中線(春日・聖徳工区)の整備

・新駅設置検討調査 500万円

・新幹線新駅の整備に関する検討調査を開始

・市立能登川病院を改修 1億5700万円

・病棟の改修と地域医療連携室の設置、健診室、検査待合室の新設

【地域医療の充実】

・若い力未来事業 1000万円

・新規就農相談や6次産業化の推進

【農林水産業の保護・育成】

・電子黒板・デジタル教科書を整備 6400万円

【教育・子育て支援の充実】

・学校の情報通信技術化を推進するため、3カ年で整備

【安心・安全なまちづくり】

・防犯灯の整備とLED化の助成上限数を拡大 1265万円

・交通施設バリアフリー化整備補助 1564万円

・近江鉄道五箇荘駅のホームにスロープを設けるバリアフリー化を支援 1789万円

・水防倉庫を新設

・大雨および河川の氾濫等による水害に備え、水防倉庫を新たに設置

【安心・安全なまちづくり】

・防犯灯の整備とLED化の助成上限数を拡大 1265万円

・交通施設バリアフリー化整備補助 1564万円

・近江鉄道五箇荘駅のホームにスロープを設けるバリアフリー化を支援 1789万円

・水防倉庫を新設

・大雨および河川の氾濫等による水害に備え、水防倉庫を新たに設置

職員給与減額などを審議

総務常任委員会 委員長 村田 せつ子

当委員会に付託された議案7件の審査を行いました。

◎市職員の給与の特例に関する条例

国家公務員に準じ、地方公共団体においても、給与の減額支給措置を講ずるよう総務大臣からの要請があったもので、委員から「国の要請は地方分権の精神に逆行する。全国的に減額を実施しない自治体は50%もあり、政府の要請に独自の対応をしているところがある。当市も毅然とした態度が必要では」との質問があり、担当部からは「要請だけであれば、地方自治ということで受入れないことも可能であるが、今回は地方交付税が削減され、市民生活への影響も大きく、これを回避するため、減額を実施することとしました」との説明がありました。

賛成多数

◎奥永源寺辺地にかかる公共的施設の総合整備計画を定める議決

委員から「地元の意見が十分に反映できているのか」「事業の変更は可能か」との質問に「地元の要望は各担当課が確認をし、整備計画として作成しています。事業の変更は、議会の議決を得て、年1回可能」との説明がありました。全委員賛成

◎一般会計補正予算

委員から「合併10周年記念事業の目的と内容は」の質問があり、担当部から「多くの市民に参加いただき、東近江市の地域の特性を再発見して交流することで、一体感のあるまちづくりを目指し、各種団体の冠事業として行えるものを検討していきたい」と説明がありました。その他、市政アドバイザーの設置や新幹線新駅設置検討調査委託料についてなどの質疑応答

賛成多数

行政視察

がありました。
◎他1議案 賛成多数
◎他3議案 全委員賛成



東広島市を行政視察

5月22日、公共交通事業について岡山県倉敷市を訪問。23日、総合窓口事業について、広島県東広島市を訪問。

様々な手続きを可能な限り一つの窓口で行うなど、市民の利便性向上を図られていました。

24日、神戸市危機管理センターを訪問。

以上、今回の先進的な調査事項を参考にし、市民に適切なサービスが提供できるよう働きかけていきたいと考えています。

小中学校に電子黒板導入

福祉教育ことも常任委員会 委員長 田郷 正

当委員会に付託された議案12件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

委員から「電子黒板を小中学校のフロアごとに1台、3年掛けて導入するが、その台数と総費用は」の質問に、担当部から「総台数105台で、25年度42台、26年度35台、27年度28台、総費用は1億5千万円」。また「教員の研修をしつかり行うと共に、各学校に活用計画も立てながら進めていきたい」との回答がありました。全委員賛成

◎病院事業会計補正予算

市立能登川病院の改修工事費2億2354万5千円を増額補正。全委員賛成

◎子ども子育て会議条例

委員から「市町村は努力義務になってきているが、あえて条例化にするのはなぜか。保育の条件整備を市独自で考えられるのか」等の質問に担当部から「位置付けを明確にするため地方自治法に基づく附属機関となる。可能な限り子育て世代の意見を取り上げて市の独自性も審議し、必要があれば計画に反映をさせていきます」との回答がありました。全委員賛成

行政視察

5月14日、地域包括ケアシステムづくり推進の一環として、「定期巡回・随時対応サービス」の取り組みについて、神奈川県小田原市、社会福祉法人小田原福祉会、在宅介護総合センターれんげの里を訪問。

15日、「公立図書館と学校図書館との連携について」、千葉県市川市教育センターと市立塩焼小学校を訪問。

16日、生活困窮からの脱却を可能にする新たな生活困窮者支援窓口事業である「総合相談事業について」、平成17年度から福祉総合相談窓口を設置し、市直営の地域包括支援センターに人員を加配することでワンストップサービスを始められている静岡県富士宮市を訪問。

いづれも先進的な取り組みに加えて、それぞれの視察研修先で、「人を配置して組織を作ること」、また「職員の仕事に対する情熱と自信」が成果として現れていることを実感しました。調査事項を参考にこれからのまちづくりの参考にさせていただきます。



富士宮市を行政視察

垣見隧道関連予算を可決

産業建設常任委員会 委員長 前田 清子

当委員会に付託された議案等4件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

委員から「垣見隧道整備に対して県の負担がなぜ無いのか。これ以上の事業予算の増額は生じないのか」等の質問があり、担当部から、これまでの経緯および事業費の詳細についての説明があり、「能登川北部線整備を県が実施するために垣見隧道整備は県からの補助が無く、工事費用は国からの交付金55%、残りを合併特例債等で充当します。なお、予算について、これ以上の増額はありませ

ん」と回答がありました。委員会は引き続き県に要望活動をするように申し添えました。賛成多数

◎土地の取得につき議決を求めること
委員から「今年度中に供用開始予定の蒲生スマートインターチェンジ周

辺用地の取得は、なぜ今回の提案になったのか」の質問があり、担当部から「土地所有者の意向に沿う形で交渉を進めてきたことから、交渉期間が長引き、今回の提案になりました」との回答がありました。

全委員賛成
◎他議案1件 全委員賛成
◎最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める請願
継続審査となっていたこの請願は、「最低賃金の大幅な引き上げは、中小企業のコスト増大になる」との多数意見がありました。

行政視察

5月14日、耕作放棄地解消事業について、富山県小矢部市を訪問。

15日、地域おこし協力隊の取り組みについて、新潟県十日町市を訪問。

16日、経営の複合化をめぐらした大規模野菜産地

の育成について、富山県砺波農林振興センターを訪問。

砺波農林振興センターとJAとなみ野が共同で実施している産地化づくりは、水田を活用した取り組みであり、ほ場整備が進む当市の農業にとっても非常に参考になる取り組みでした。

以上、いずれも先進的な取り組みであり、調査事項を参考材料として、今後のまちづくりや農業施策に取り組みしていきます。



砺波市の大規模野菜産地現場を視察

市民と議会の意見交換会

東近江市議会では、市民の皆様の声を聞かせていただくとともに、議会の活動や審議内容をより知っていただくために、5月17日、18日、24日の3日間、市内9会場において、市民と議会の意見交換会を開催いたしました。

意見交換会を開催しました。9会場には、あわせて373人のご参加をいただき、多くの貴重なご意見を頂戴いたしました。

ご意見ご要望は、市、議会に対し多岐にわたっており、県と市には責任を持ってお伝えし、回答を得てホームページ等で公表します。

地方分権一括法が施行され、地方自治体は自己決定権が拡充し、従来よりも地域の事情や住民のニーズ等を的確に反映させた自主的な行政運営が行えるようになりました。



このことから、議会の審議権、議決権、調査権、監査権は強化され、責任も重くなりました。

例です。

そのほか、地方議会の機能強化、住民参加の自治、公正の確保と透明性の向上等が地方分権推進計画に盛り込まれました。

そうした中、市民に開かれた議会づくりを行ううえで、市民と議会の関係を明らかにしようと平成20年9月定例議会において、議員提案により制定されたのが議会基本条

特に、第7条では「市民の皆様に対し積極的に議会活動に関する情報を発信し、説明責任を十分に果たす。市民との意見交換の場を設けるよう努め、議員の政策立案能力を強化する」などを明示しています。

議会はこれらを基として今回、市民と議会の意

今回、初めての試みで不十分な点もありましたが、意見交換会の継続をはじめ、さらなる議会改革を推進し、より一層開かれた議会を目指すことを議員一同心に誓っています。

最終報告を市長に提言

行財政改革調査特別委員会 委員長 市木 徹

当委員会は、市の今後の厳しい財政状況や、先行きが不透明な経済の動向等を背景に、簡素で効率的な行財政システムを構築するとともに、行財政について透明性を高め、公共サービスの質の維持向上を図ることを目的に、平成24年6月定例議会において設置され、これまでに11回の委員会を開催し、今回、調査を終えてその結果を議長に報告。内容は次のとおりです。

市有地の確認と利用状況

・公有財産活用検討委員会の機能発揮と市有財産の活用および重要案件の議会報告。

総合計画 実施計画・業務事業評価の精査

・契約検査事務について、市内事業者の育成を含めた入札参加条件の見直し。
 ・ケーブルネットワーク施設管理事業について、ケーブルネットワーク網の新たな活用方法の模索

・多文化共生推進事業について、積極的に民間への移行。
 ・国際交流事業について、民間による事業実施を積極的に進めるとともに常徳市行政研修生の受け入れについて見直し。

・介護事業について、地域資源の再編や開発を進めることにより、高齢者の生活に対して継続した支援が可能な地域包括ケアシステムの構築。

・中心市街地活性化対策事業について、商工会、商工会議所、地元商店街および、その他の機関と連携した活性化策の検討。

・社会教育関係団体支援事業について、各種団体の活動内容に見合った補助金の支給制度の構築。

東近江市土地開発公社所有地
 ・行政財産として使用している物件の早期の買い戻し。
 ・長期間保有物件の利活用

用または買戻しの検討。
 ・土地開発公社の廃止について検討。

東近江市地域振興事業団の業務内容

・コミュニティセンター運営について、地域振興事業団のノウハウをまねがわり協議会に継承するとともに、相互連携の支援。

・コミュニティセンター運営への、継続した予算措置および職員の配置。

庁内における業務改善提案
 ・人事考課制度の適切な制度設計および円滑な運用を再検討。
 ・職員研修の充実と研修効果の測定方法を検討。

・東近江市人材育成基本方針の反映、東近江市組織活性化審議会の提言と併せた、職員の資質と能力の向上および組織の活性化。

以上を報告書として取りまとめ、6月26日に議長から市長へ提言を行いました。

9月定例会の予定

開 会 日	9月 2日(月)
一 般 質 問	9月11日(水)
一 般 質 問	9月12日(木)
一 般 質 問	9月13日(金)
福祉教育こども常任委員会	9月17日(火)
福祉教育こども常任委員会	9月18日(水)
産業建設常任委員会	9月19日(木)
総務常任委員会	9月20日(金)
閉 会 日	9月25日(水)

※上記日程は、変更になる場合があります。

6月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決・同意した議案】

議案番号	議 案 名	審議結果
62	平成25年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
63	平成25年度東近江市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
64	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
66	東近江市隣保館条例を廃止する条例の制定について	原案可決
68	東近江市介護予防センター条例を廃止する条例の制定について	原案可決
69	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	原案可決
70	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	原案可決

6月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決・同意した議案】

議案番号	議案名	審議結果
71	土地の取得につき議決を求めることについて	原案可決
72	市立湖東幼稚園統合・幼保一体化施設整備工事（建築工事）変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
73	市立八日市野幼稚園・つつじ保育園幼保一体化施設整備工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
74	市立湖東第三小学校大規模改修・E V棟増築工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
75	辺地に係る公共的施設の総合整備計画を定めるにつき議決を求めることについて	原案可決
76	琵琶湖流域下水道協議会規約を定めるにつき議決を求めることについて	原案可決
77	東近江市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
78	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案同意
80	市立五個荘中学校改築工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	議決結果	東近江市民クラブ										市政会			日本共産党		栄和会		新政会		公明党		太陽クラブ				
			周防清二	加藤正明	大洞共一	大澤貢	川内博夫	畑義一	河並茂和	寺村康弘	澤田肇	中村肇	西野哲夫	岡崎嘉一	杉田米男	西澤善三	山中一志	田郷正	野田清司	市木徹	丁野永正	横山榮吉	前田清一	北浦義一	竹内典子	村田せつ子	大橋保治	石原藤嗣
61	平成25年度東近江市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	東近江市子ども・子育て会議条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	東近江市職員の給与の特例に関する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
81	市立五個荘中学校改築工事(電気設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
82	市立五個荘中学校改築工事(機械設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
会議案第5号	東近江市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第1号	デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 川南議長は採決に加わらない。

編集後記

議会は6月定例会において、一般会計補正予算21億4千万円を可決しました。(12頁に関連記事)

今回の補正は、強く豊かにダッシュ！を掲げた小椋市政の政策予算ですが、すでに経常経費を中心に骨格予算41.8億3千万円が計上されており、小椋市政を色濃く出すことができ、いません。

しかし、市政は止まることが許されず、無駄のない的確で素早い予算執行が求められています。

5月に開催しました市民と議会の意見交換会では、様々なご意見を頂戴しました。それらの貴重なご意見が市政に活かされているかを、監視・チェックするのが議会の努めです。

議会だよりは、今までの12頁が前号から16頁と、記事の掲載スペースが大幅にアップしました。一般質問をはじめ議員の議会活動が、詳細にお伝えできるよう編集に当たっています。皆様の感想をお寄せ下さい。